

様式第 1 号その 6（第 7 条関係）

住宅・建築物等耐震化促進事業費補助金交付申請書

年 月 日

（宛先） 静岡市長

住所 〔 法人にあっては、その主
たる事務所の所在地 〕
申請者 氏名 〔 法人にあっては、その名
称及び代表者の氏名 〕
電話

補助金の交付を受けたいので、静岡市住宅・建築物等耐震化促進事業費補助金交付要綱第 7 条の
規定により、次のとおり関係書類を添えて申請します。

1 事業の区分		☐ ブロック塀等撤去事業	
ブロック塀等耐震化促進事業		☐ ブロック塀等改善事業	
2 所有者	住 所		
	氏 名		
3 工事の概要	所在地	地名地番	静岡市
		住居表示	静岡市
	撤 去	長さ m 高さ m 厚さ cm	
		塀の種類	
	改 善	長さ m 高さ m 厚さ cm	
		塀の種類	
4 工事施工者	住 所		
	名 称		電話
5 事業に要する経費	ブロック塀等 撤去事業費		円（税込み）
	ブロック塀等 改善事業費		円（税込み）
6 事業の期間（予定）		年 月 日 から 年 月 日まで	
7 仕入に係る消費税額の控除対象事業者		☐ 該当する ・ ☐ 該当しない	

添付書類（ブロック塀等撤去事業）

- （１）当該事業に係る経費の見積書（内訳書を含む。）の写し
- （２）撤去前の配置図、平面図及び立面図
- （３）撤去前の写真
- （４）地震により倒壊し、又は転倒するおそれがあることを確認する書類
- （５）承諾書（補助対象者が第３条第２号の者に限る。）
- （６）事業の実施について承認されていることが確認できるもの（補助対象者が第３条第３号又は第４号の者に限る。）
- （７）（１）から（６）までに掲げるもののほか、市長が必要と認めるもの

添付書類（ブロック塀等改善事業）

- （１）当該事業に係る経費の見積書（内訳書を含む。）の写し
- （２）改善前の配置図、平面図及び立面図
- （３）改善前の写真
- （４）地震により倒壊し、又は転倒するおそれがあることを確認する書類
- （５）設計図書
- （６）承諾書（補助対象者が第３条第２号の者に限る。）
- （７）事業の実施について承認されていることが確認できるもの（補助対象者が第３条第３号又は第４号の者に限る。）
- （８）（１）から（７）までに掲げるもののほか、市長が必要と認めるもの

様式第8号（第14条関係）

住宅・建築物等耐震化促進事業費補助金交付請求書

年 月 日

（宛先）静岡市長

〒

住所

申請者 氏名

電話

静岡市住宅・建築物等耐震化促進事業費補助金交付要綱第14条の規定により、次のとおり補助金の交付を請求します。

記

1 請求金額

請求金額				十	万	千	百	十	円

2 振込先

振込先金融機関	金融機関名	金融機関名 銀行・金庫 農協・漁協
		支店名 本店・支所 支店・出張所
	口座の種別	普通・当座（該当を○で囲む）
	口座番号	
	フリガナ	
	口座の名義人	

添付書類
口座情報が確認できる書類

ブロック塀 点検項目

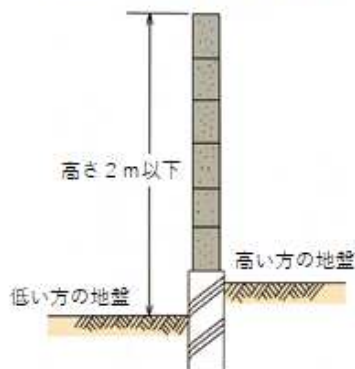
一つでも **不適合** があった場合、補助対象となります。

点検結果のどちらかに、○をしてください。

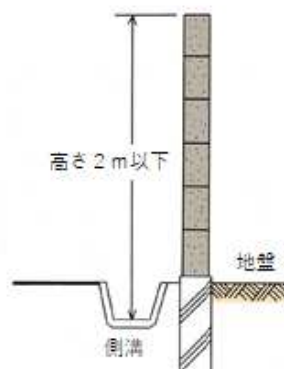
1 塀は高すぎないか	点検結果	
	適合	不適合

塀の高さは、地面から **2 m 以下** かどうか調べてください。

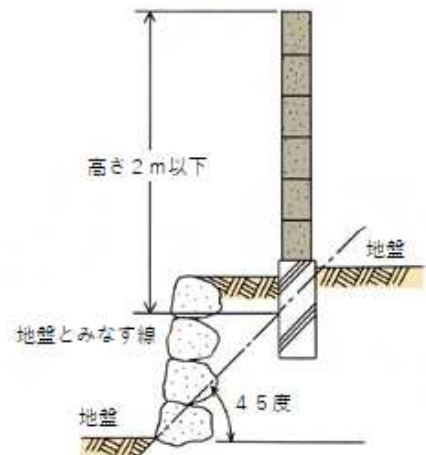
地盤に差があるところは、
低い方の地盤から測る。



側溝に沿ったところは、
側溝の底から測る。



石積の近くにある塀は、
下図のように測る。

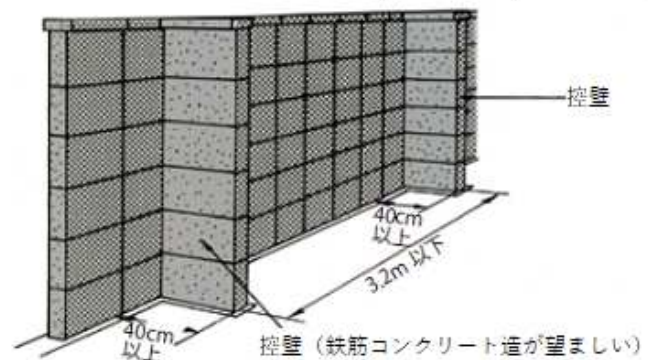


2 控壁はあるか	点検結果	
	適合	不適合

控壁は、次の①及び②について調べてください。

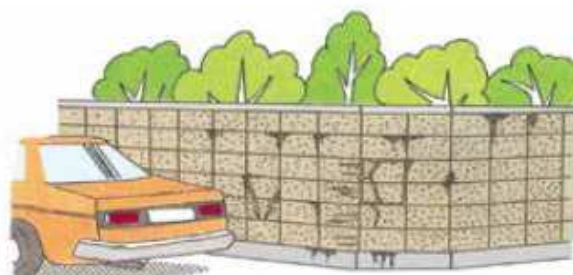
①控壁は塀の長さ **3.2 m (ブロック 8 個)**
以下ごとに設置されているか。

②控壁の長さは **40 cm 以上** あるか。



3 塀の傾き、ひび割れはないか	点検結果	
	適合	不適合

- ・塀の傾き
- ・塀のひび割れ
- ・鉄筋が錆びていないかを調べてください。



※鉄筋の入っているところに沿ってブロックが茶色に滲んでいたり、はじけていたら、中の鉄筋が錆びています。

住宅・建築物等耐震化促進事業完了実績報告書

年 月 日

（宛先）静岡市長

住所 [法人にあっては、その主たる事務所の所在地]
申請者 氏名 [法人にあっては、その名称及び代表者の氏名]
電話

年 月 日付け 第 号により補助金の交付決定通知を受けた住宅・建築物等耐震化促進事業が完了したので、静岡市住宅・建築物等耐震化促進事業費補助金交付要綱第12条第1項の規定により、次のとおり関係書類を添えて報告します。

1 事業の区分	☐	木造住宅耐震事業
	☐	耐震性能の確認 当該木造住宅耐震事業は、補強計画に基づき適正に実施された補強工事であることを証します。 工事監理者等 氏名
	☐	施工業者
	☐	建築物耐震診断事業 ☐ 特定建築物 ☐ マンション ☐ 要緊急安全確認大規模建築物
	☐	建築物補強計画策定事業 ☐ 特定建築物 ☐ マンション ☐ 要緊急安全確認大規模建築物 ☐ 要安全確認計画記載建築物
	☐	建築物耐震補強事業 ☐ 特定建築物 ☐ マンション ☐ 要緊急安全確認大規模建築物 ☐ 要安全確認計画記載建築物

		耐震改修工事の完了の確認（建築士） 補強計画に基づいて施工されていることを確認しました。 資 格 （ ） 建築士 （ ） 登録第 号 氏 名 会社名 （ ） 建築士事務所 （ ） 知事登録第（ — ） 号	
	☐	要安全確認計画記載建築物除却事業	
		除却工事完了の確認 除却工事計画に基づき、施工されていることを確認しました。 施工業者（会社名） 主任（監理）技術者 氏 名	
	☐	ブロック塀等耐震化促進事業	
		☐	ブロック塀等撤去事業
☐		ブロック塀等改善事業	
	施工業者		
2 事業完了年月日	年 月 日		